

Forensic & Integrity Services (Forensics)のご案内

EY新日本有限責任監査法人
Forensics事業部／西日本Forensics

ごあいさつ

私どもEY Forensic & Integrity Services (Forensics) の前身であるFIDS (Fraud Investigation & Dispute Services) からフォレンジックサービスのご支援を始めて10余年が過ぎました。

この間、第三者委員会や特別調査委員会などの委員として、また各種委員会の補助者として数多くの不正・不祥事の調査案件に携わってまいりました。一方で、不正につながるようなリスクを低減させる取り組みとして、不正リスク評価やコンプライアンスプログラムの策定・改善支援、さらには不正を発見するためのモニタリングもサポートさせていただいております。

こうした中で、私どもは不正に関与してしまった役職員の方々をたくさん見てきましたが、収監されたり、会社を解雇されたり、その後の人生は決して幸福なものではありません。

EY Forensicsは、EYのパーパス(存在意義)である”Building a Better Working World”の一環として、「不幸な職員を生まない職場環境を実現させようとする全てのクライアントをプロフェッショナルサービスで支援する」とともに、「コンプライアンス・プログラムの強化・改善を通じて、企業の持続的成長に不可欠である誠実な行動の実現を支援する」ことを目標に掲げています。

多くの日本企業ではいまだ性善説的なアプローチで不正・コンプライアンスリスクに対応しているようですが、今日における不正・コンプライアンスリスク対策として、もはや限界にあるのではないのでしょうか。役職員に不正行為を思いとどまらせるためには、「あなた、見られていますよ」というけん制効果のある施策を含め、多面的な対策を図ることがその実効性を確保する上で重要と考えます。

また、企業が抱えるリスクは役職員による内部不正リスクだけではなく、外部からのサイバー攻撃が事業活動に影響を及ぼすリスクもあります。有事の際には、その影響を最小限に抑え、速やかな復旧をサポートするとともに、攻撃に備えた平時の態勢構築も支援しています。

EY Forensicsでは、さまざまな支援サービスをご用意させていただいておりますが、これらが皆さまの課題解決の一助となれば大変幸いです。

EY新日本有限責任監査法人 Forensics事業部長
EY Japan Forensic & Integrity Services Leader
荒張 健



Contents

1	EY Forensicsの概要	3
2	EY Forensicsのサービス体系	4
3	不正調査	5
4	第三者デューデリジェンス	6
5	再発防止策の策定・実行	7
6	インテグリティ&コンプライアンス	9
7	不正リスク管理態勢の強化・改善(内部統制基準改訂対応)	10
8	Forensic Data Analytics (FDA)	11
9	eディスカバリー & インフォメーションガバナンス	12
10	プライバシー & サイバーリスク対応	13

1 EY Forensicsの概要

EY Forensicsとは

EY Forensic & Integrity Services(Forensics)とは、約80カ国、5,000名超のプロフェッショナルから構成され、不正調査、不正・不祥事対策、コンプライアンスやサイバーリスク対応に特化したサービスを提供しています。日本では、東京と大阪に拠点を構え、多様なバックグラウンドを持った合計100名以上の実務経験豊富なプロフェッショナルを擁する、国内最大級のフォレンジックチームで、監査法人に所属している点が大きな特徴です。チームには、公認会計士や公認不正検査士、当局出身者に加えeディスカバリー、サイバーセキュリティ、データ分析をはじめとしたテクノロジー人材など多様なメンバーが在籍しています。

EY Forensicsの強み

大規模案件・複雑な事案への迅速な対応

01

公認会計士や公認不正検査士などの他、eディスカバリー、サイバーセキュリティ、データ分析などのテクノロジー人材が同一チームに集結することで、大規模かつ複雑な事案にもワンストップで迅速な対応が可能



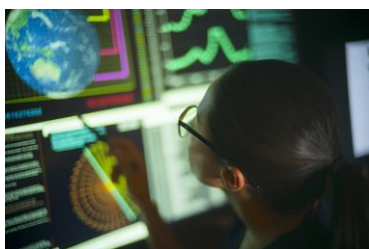
グローバルネットワークによる連携

02

EY Forensicsのグローバルネットワークにより、柔軟なチーム組成が可能。例えば、海外子会社の往査などに現地EYのメンバーファームを活用することにより、現地の商習慣や言語に精通した効果的かつ効率的なサポートを提供



Exceptional Client Services



EY Forensicsが独自に開発・構築したツール・手法だけでなく、会計監査での利用や捜査機関での採用実績のある専門ツールなど、さまざまなメソッドを活用し、案件の性質やクライアントの状況に応じて臨機応変にサポート

多彩なツール・手法の活用による臨機応変なサポート

03



多数のクライアントを有する監査法人に蓄積されたナレッジを活用することで、会計不正や業界のトレンドのみならず、経営者のニーズも把握。また、当局との定期的な人事交流により最新のインサイト・ナレッジを習得

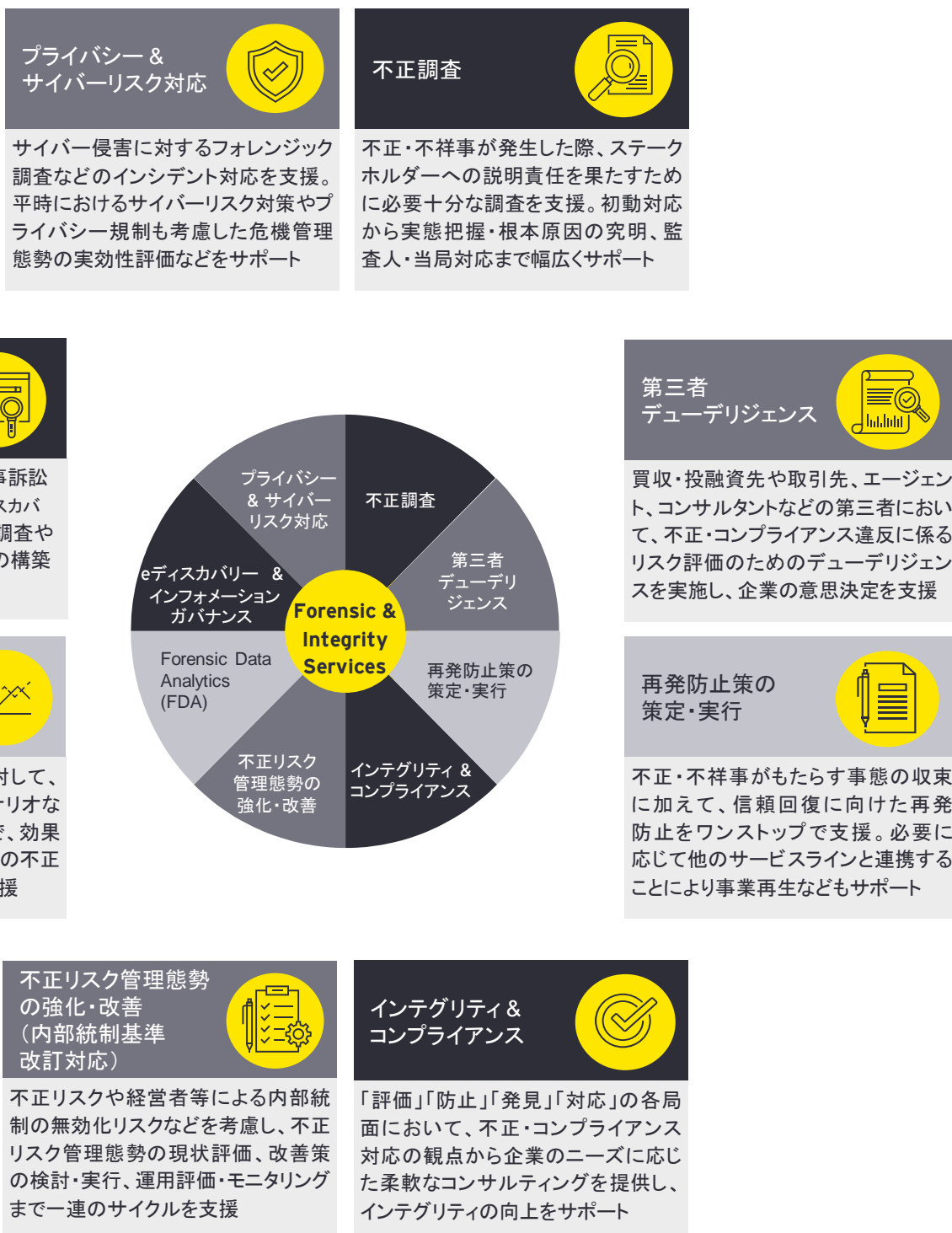
監査法人ならではのインサイト・ナレッジの提供

04

2 EY Forensicsのサービス体系

EY Forensicsのサービスは、「不正調査」・「第三者デューデリジェンス」・「再発防止策の策定・実行」・「インテグリティ & コンプライアンス」・「不正リスク管理態勢の強化・改善（内部統制基準改訂対応）」・「Forensic Data Analytics (FDA)」・「eディスカバリー & インフォメーションガバナンス」・「プライバシー & サイバーリスク対応」の8つのカテゴリで構成されています。

会計不正（不正な報告・資産の不正流用）のみならず、贈収賄、独占禁止法・競争法違反（カルテル・談合など）、品質不正・データ偽装、キックバック・背任行為・利益相反取引、AML/CFT（マネーロンダリング／テロ資金供与対策）、業法違反などさまざまな不正・コンプライアンスリスクに対応しており、企業の持続的成長や競争力向上に必要なインテグリティの実現を支援しています。



3 不正調査

不正・不祥事が発生・発覚した場合、当該企業のレピュテーションの著しい毀損(きそん)や当局からの制裁などによるビジネスへの影響は計り知れません。また、株主や消費者をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たすには、迅速な初動対応に加えて、実態把握や根本原因の究明に向けた深度ある調査を実施することが必要です。

EY Forensicsは、第三者の見地より高度な中立性・独立性を確保しつつ、豊富な調査経験で培った知見を最大限に活用することで、効率的かつ高品質な調査を支援します。



不正・不祥事の主な類型

EY Forensicsは、財務諸表不正や資産の不正流用、汚職をはじめとする、以下に代表されるさまざまな類型の不正・不祥事の調査および事後対応を支援します。

✓	会計不正	✓	情報漏えい
✓	贈収賄	✓	マネーロンダリング
✓	品質不正・データ偽装	✓	サイバー攻撃
✓	カルテル・談合	✓	各種法規制等の違反
✓	横領・背任・利益相反	✓	非倫理的行為



提供可能なサービス

EY Forensicsは、不正・不祥事の調査から事後対応までのさまざまな局面で、以下のような支援を提供します。本件および類似案件調査では、インタビューやアンケートに加え、デジタルフォレンジック(保全したデータのレビューを含む)やデータ分析などを活用することで、実態把握や根本原因の究明を支援します。



4 第三者デューデリジェンス


買収・投融資先や取引先、エージェント、コンサルタントなどの第三者で不正やコンプライアンス違反が発生した場合、投融資の評価や資金回収などに懸念が生じるおそれがあるのみならず、当該第三者への出資・起用における自社の初期的スクリーニングおよび継続的なモニタリングの甘さや倫理意識に対して、社会的な批判を受ける可能性があります。また、当該第三者において米国の海外腐敗行為防止法 (FCPA: Foreign Corrupt Practices Act) の違反行為などが認められた場合、自社が直接関与していたか否かにかかわらず、自社に対しても多額の制裁金が科されるなど、責任が追及されるリスクもあります。

これらのリスクを未然に回避・低減するには、第三者の不正・コンプライアンス違反に関するリスク情報の有無を確認するデューデリジェンス (以下「DD」といいます) を実施し、適切な第三者管理を図ることが重要です。

EY Forensicsでは、各国・地域の商習慣や文化、言語などに精通した現地EYのメンバーファームと連携し、オフサイト／オンサイトの調査を通じたリスクベース・アプローチに基づく合理的かつ客観的なDDを支援します。

目的: 投融資や取引の実施・継続の判断に資する不正・コンプライアンスリスク情報の有無を確認

- ▶ 投融資の対象企業から提示された財務情報などが、不当に良く見せられている可能性はないか
- ▶ 新規の取引先・エージェント・コンサルタントが、業務遂行のために贈賄を行っていないか
- ▶ M&A (企業買収) の対象企業が制裁対象リストに挙げられた国・企業・個人と取引していないか (二次制裁リスク)
- ▶ 投資により自社グループに所属すると利益相反に該当し得る状況はないか
- ▶ 対象企業が外為法 (外国為替及び外国貿易法) や米国輸出管理規則に基づく輸出規制に該当する品目を輸出していないか
- ▶ 対象企業において、非倫理的行為が容認されている可能性があるなど、潜在的なリスクはないか

確認対象 (代表例) 	<input checked="" type="checkbox"/> 基本情報 (事業内容や経歴など)	<input checked="" type="checkbox"/> 非倫理的行為や 不正発生要素	<input checked="" type="checkbox"/> 制裁対象者との取引
	<input checked="" type="checkbox"/> 公的要人 (PEP) との 関係	<input checked="" type="checkbox"/> レピュテーション (風評)	<input checked="" type="checkbox"/> 統制の整備・運用状況



オフサイト調査 (デスクトップ調査)

概要

DDの対象企業やそのマネジメント (個人) などについて、公開情報をベースに不正・コンプライアンスに関するリスク情報の有無を確認

特徴

- ▶ 公開情報をベースに実施することから、DDの対象企業の協力なしに実施が可能
 - ✓ インターネットによる一般的なリサーチ
 - ✓ 外部データベースの活用
 - ✓ 特定の国・地域で限定公開されている情報の活用 など
- ▶ DDの対象企業に赴く必要が無く、コスト、時間的制約、人的リソースの確保などの観点から企業の負担を軽減することが可能



オンサイト調査 (現地調査)

概要

DDの対象企業へ実際に赴き、当該企業の内部情報 (非公開情報) を活用し、不正・コンプライアンスに関するリスク情報の有無を確認

特徴

- ▶ DDの対象企業による協力のもと、現地に赴くことで、内部情報 (非公開情報) のレビューとヒアリングを組み合わせた深度ある実態確認が可能
 - ✓ マネジメントを対象としたヒアリングの実施
 - ✓ 各種ポリシーや規程の確認
 - ✓ 監査指摘事項や内部通報記録の確認
 - ✓ 取引テストの実施 など

5 再発防止策の策定・実行

高度な中立性・独立性のもと、不正・不祥事の調査を実施した後、企業は必要に応じて追加調査を実施するとともに、実効性のある再発防止策を策定し、実行していくことが不可欠です。これらは、時に、事業再生を伴う局面も考えられます。ステークホルダーからの信頼を回復するためには、再生計画なども踏まえた不正・コンプライアンスリスク管理態勢を再構築し、これをグループ全体で確実かつ継続的に実行していくことが求められます。

EY Forensicsは、企業の状況に応じて他のサービスラインと連携しつつ、不正・不祥事の再発防止および再生に向けて、多様なプロフェッショナルの連携によりワンストップな支援を提供します。

EYのプロフェッショナルが不正・不祥事に関する調査結果を
クイックにキャッチアップし、柔軟かつシームレスな支援を提供



事態の収束

信頼回復

Remediation(再発防止)

調査結果を踏まえた
追加調査の実施支援

改善報告書
作成支援

改善状況報告書作成支援

再発防止策の
策定・実行支援

内部管理体制確認書
作成支援

インテグリティ・カルチャー
醸成のための教育・研修支援

Recovery(事業再生)

不正・コンプライアンスリスク
管理態勢の再構築支援

資金繰りなどの緊急対応支援

再生計画の策定・実行支援

グループガバナンス
強化支援

再生プロジェクトの組成・運営支援
(プロジェクトマネジメント支援)

ステークホルダー(金融機関等の
債権者)との合意形成支援

ステークホルダー(取引先)
対応支援

不正・不祥事のインパクト分析支援
(主に財務面)

事業撤退支援/
Sell SideのFinancial Advisory

継続的なリスク評価の
実施支援

インパクト分析結果を踏まえた
取り得るオプション検討支援

資本政策の策定・実行支援/
Sell SideのFinancial Advisory

継続的なモニタリングの
実行支援

再発防止を推進する上で、事業再生(Recovery)を伴う局面が生じた場合、EYの戦略コンサルタントと連携

企業の信頼回復に向け、
臨機応変な支援を提供

誰のための コンプライアンスですか？

EY Forensicsは、不幸な職員が生まれない
クライアントの職場を実現させます。



The better the question. The better the answer.
The better the world works.

The EY logo, consisting of the letters 'EY' in a bold, sans-serif font. A yellow triangle is positioned above the 'Y'.

Building a better
working world



6 インテグリティ & コンプライアンス

企業の持続的な成長を支える経営基盤の1つとして、法令順守を超えて公正かつ公平に業務を遂行し、社会的責任を果たすインテグリティ(誠実さ)経営への期待が一層高まっています。一方で、不正・コンプライアンス違反が頻発しているのが現実であり、インテグリティや不正・コンプライアンスリスク対応の強化は、企業にとって事業運営上の喫緊の課題と言えます。

EY Forensicsでは、会計不正、贈収賄、独占禁止法・カルテル、品質不正・データ偽装、キックバック・背任行為・利益相反取引などに関するさまざまなコンサルティングを、企業のニーズ(下記に例示)に応じて柔軟に提供します。



評価 — アセスメントによる現状の確認と課題の識別 —

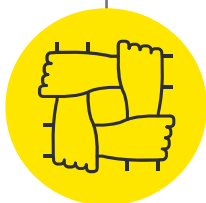
- ✓ コンプライアンス態勢がどの程度の水準であるか知りたい
- ✓ 潜在的な不正・コンプライアンスリスクの把握や早期発見により必要な対応につなげたい
- ✓ 不正・コンプライアンスを誘発するカルチャーが醸成されていないかどうかを確認したい

コンプライアンス態勢の現状評価

コンプライアンスリスク評価

内部通報制度の評価

コンプライアンス・アンケート



防止 — 現状評価を踏まえた不正・コンプライアンス違反の予防措置の展開 —

- ✓ 先進事例や外部基準などを参考にグループ・コンプライアンスを見直したい
- ✓ 社会動向やトレンドを踏まえ、より良いコンプライアンス活動につなげたい
- ✓ インテグリティカルチャーを浸透・定着させるための施策を展開したい

各種コンプライアンス態勢の改善

行動規範や規程の作成・改訂

教育・研修・ワークショップ

コンプライアンス業務の常駐



発見 — 定量分析と定性分析を活用したリスク・アプローチに基づくモニタリングの実施 —

- ✓ 不正・コンプライアンス違反や兆候をプロアクティブに発見し、適切な対応を図りたい
- ✓ 3ラインモデルの実効性を最大限に引き出すことで、現場の実状を把握したい
- ✓ 定量的・定性的な視点を踏まえた、リスク・アプローチに基づくモニタリングを実施したい

コンプライアンス・モニタリング

現場のマイナス情報収集

特定リスクの観点に基づく特別調査

モニタリングのManaged Services



対応 — 課題や問題の実態解明と効果的かつ継続的な改善活動の計画・実行 —

- ✓ 不正・コンプライアンス違反や兆候の実態をいち早く確認し、影響を最小限に抑えたい
- ✓ 認識された課題や根本原因の深掘り・分析により、効果的な改善策を計画・実行したい
- ✓ 対症療法ではなく、現状を踏まえた本質的かつ継続的な改善活動を展開していきたい

現地調査

改善策の計画・実行支援

改善／再発防止策の評価・見直し

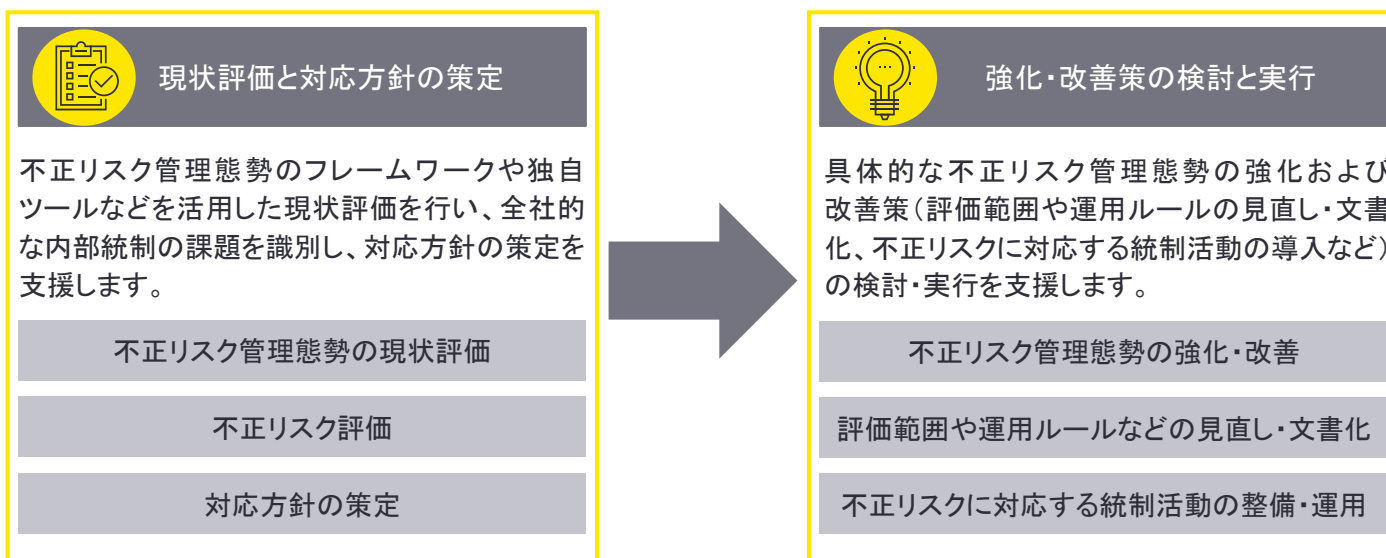
タスクフォースチームのPMO

7 不正リスク管理態勢の強化・改善(内部統制基準改訂対応)

2023年4月、15年ぶりに内部統制基準が改訂され、不正リスクの考慮や経営者等による内部統制の無効化リスクへの対応が求められています。したがって、企業は内的・外的要因の変化に応じて不正リスクを評価し、必要な対応を適時に見直すとともに、不正リスク管理態勢の実効性を確保するための強化・改善に取り組むことが重要です。

EY Forensicsは、不正調査や内部統制監査などの豊富な経験を通じて独自に開発したツールを活用することで、基準改訂のポイントを踏まえた不正リスク管理態勢の強化・改善を支援します。

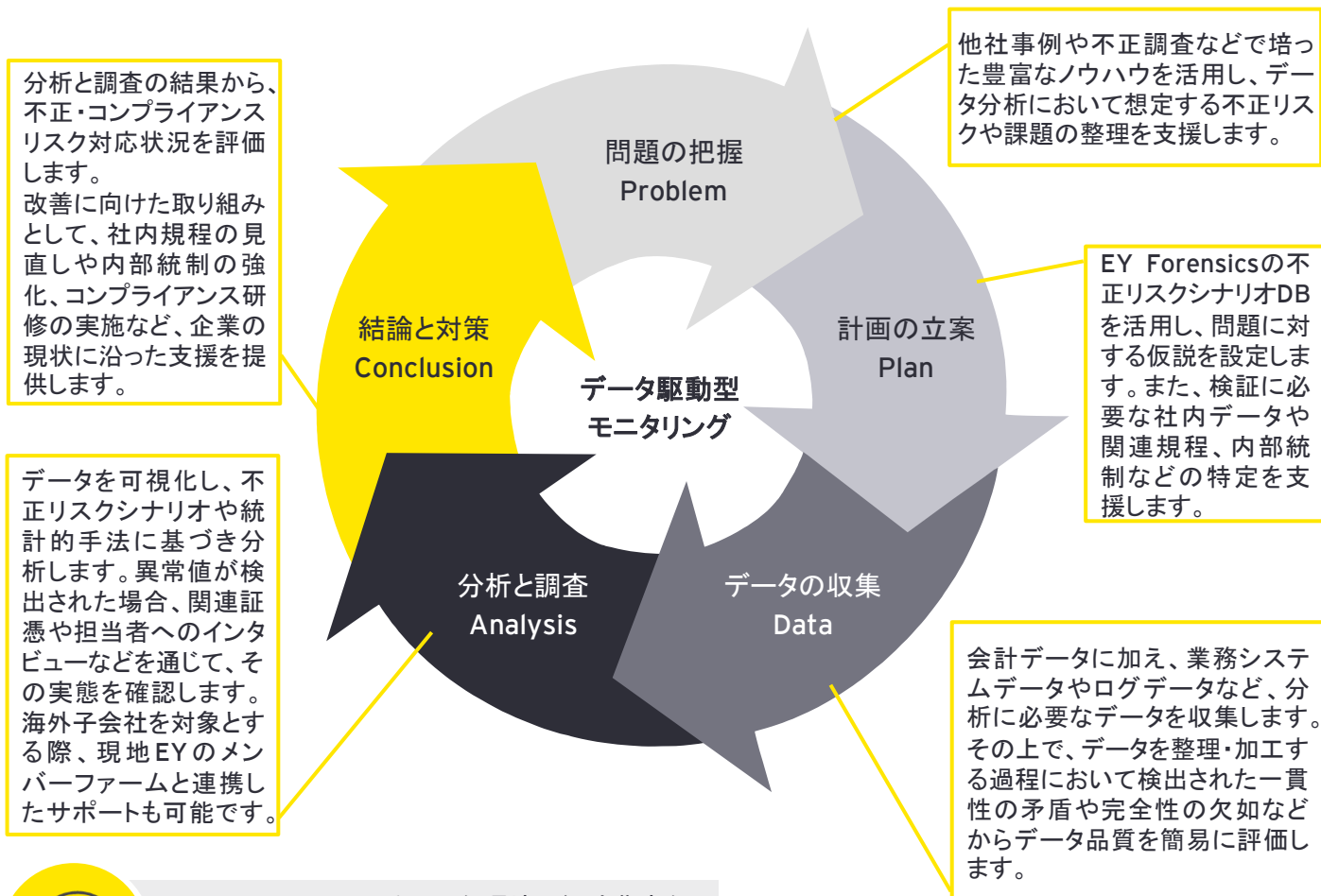
不正リスク管理態勢の重点対応ポイント			
不正リスクの考慮	✓	さまざまな不正の手口の検討	経営者等による内部統制の無効化リスクへの対応
	✓	不正の動機、機会、姿勢と正当化に関する考慮	
	✓	リスクの再評価および適時適切な対応の見直し	
	✓	経営者による無効化リスクへの対策(適切な職務分掌など)	経営者等による内部統制の無効化リスクへの対応
	✓	経営者以外の者による無効化リスクへの対策	
	✓	内部監査人から経営者、取締役会などへの直接的な報告経路の確保	



8 Forensic Data Analytics (FDA)

Forensic Data Analytics (FDA)では、社内には存在する大量の会計データや業務データに対して、統計的手法や不正リスクシナリオなどを活用した分析により、効果的かつ効率的なデータ駆動型不正・コンプライアンスリスクのモニタリングをサポートします。

EY Forensicsではモニタリングプロセスにおける「問題の把握」から「結論と対策」まで、不正・コンプライアンスリスク対応のプロフェッショナルとデータ分析のスペシャリストが連携し、一貫したサポートを提供します。また、社内のモニタリングリソースの有効活用を実現するためのManaged Servicesによる継続的な支援も可能です。



EY Forensicsのセキュアな環境で経験豊富なエンジニアがデータ処理を行うため、社内のITリソースや新たなIT投資を必要としません。



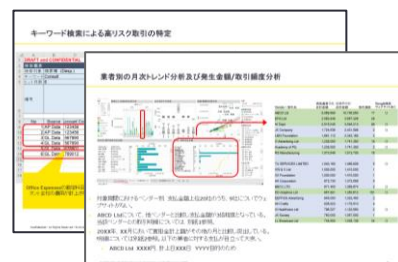
不正リスクシナリオに基づきデータを分析することで、想定される問題や課題、リスク傾向を可視化することが可能です。



データの分析に加え、異常値が発生した要因を実地調査することで、深度ある不正・コンプライアンスリスク評価が可能です。





Managed Servicesにより、社内の人的リソースをモニタリングの高度化や見直しなどの本来注力すべき業務に配分することが可能です。

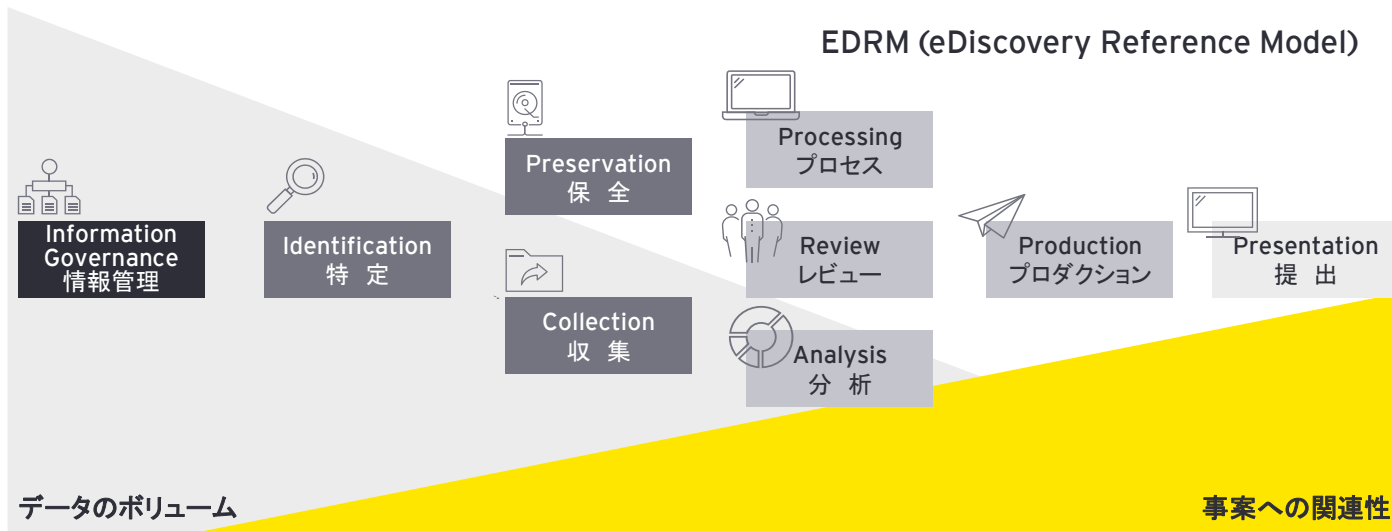


9 eディスカバリー & インフォメーションガバナンス

企業がグローバルにビジネスを展開することに伴い、海外での訴訟や当局調査に直面するリスクも増大しています。eディスカバリー対応をするにあたり、適切なデータの保全、処理、およびデータの提出などが求められますが、これに違反した場合は厳しい制裁が課せられるため、経験豊富なプロフェッショナルによる技術支援が欠かせません。

EY Forensicsでは、クロスボーダー案件のプロジェクトマネジメント経験豊富なチームが各国に在籍しており、各国のメンバーと協力して適切に訴訟などの対応を進められるよう支援します。また、平時から訴訟などに備えた態勢を構築するための支援(eディスカバリー・アドバイザー)や、情報管理態勢の見直し支援(インフォメーションガバナンス)も行っています。

<div style="text-align: center;">  <h3>平時対応</h3> <p>(訴訟コストや情報管理上のリスクの低減等を支援)</p> </div> <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 5px;"> <h4>インフォメーションガバナンス</h4> </div> <p>訴訟などの有事対応に加え、データプライバシーや情報セキュリティリスクを踏まえ、組織内の膨大な保有データを効率的に管理し、ビジネスニーズに迅速に対応するための情報ガバナンス態勢の構築を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界各国のデータ保護およびプライバシー規制に関する深い知見 ▶ 多くの領域に精通したオペレーション、データガバナンスなどのプロフェッショナルチーム ▶ eディスカバリーやフォレンジック調査の経験を生かしたデータの削減や効率的な活用、リスク管理 <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 5px;"> <h4>eディスカバリー・アドバイザー</h4> </div> <p>訴訟や当局調査といった有事のeディスカバリー対応に備え、模擬eディスカバリーの実施やデータ保全対応の内製化、有事対応のためのPlaybookの作成など、有事対応のコスト・リスク低減のための取り組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊富な有事対応経験を生かしたデータ保全や収集などに関するマニュアル作成支援により、有事対応手続きを標準化 ▶ リーガルホールドやデータの保全などの模擬演習を通じて課題を検出し、標準手続きの改善をサポート ▶ グローバルでスムーズな有事対応を可能にする全社的なeディスカバリー対応プログラムの構築を支援 	<div style="text-align: center;">  <h3>有事対応</h3> <p>(多様化・増加傾向にあるデータの効率的な分析)</p> </div> <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 5px;"> <h4>eディスカバリー</h4> </div> <p>データの特定、保全、収集からプロダクションに至るまで、EDRM (eDiscovery Reference Model) で定義された各フェーズ(下図)に精通した国内外のプロフェッショナルがクライアントを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 数千台規模のPC保全を実施するなど、大規模案件に対応することも可能 ▶ 各国のプライバシー法を順守してデータの保全および処理を実施できるグローバル組織 ▶ AIによるスコアリングを含むTAR (Technology Assisted Review) によるレビュー効率化 <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 5px;"> <h4>デジタルフォレンジック支援</h4> </div> <p>eディスカバリー支援に活用する技術は、訴訟のみならず企業の内部調査などにも活用されています。メールやチャット、クラウドなど、ビジネスに不可欠なデータの処理、レビューを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ PCやスマートフォン、タブレット、クラウドや各種グループウェアなど多様なデータ保全に対応 ▶ ツールで機械的に処理ができない特殊な形式のメールデータなどへの臨機応変な対応の経験 ▶ 詳細な作業記録や証拠管理などをはじめとした、グローバルで標準化された品質管理
--	---



10 プライバシー & サイバーリスク対応

近年、DXの推進によりデジタル環境への依存度が高まることで、サイバー侵害による個人情報流出や重要システムの停止など、事業活動に及ぼす影響が増大しています。そのため、企業はリスクマネジメントにおける重要課題として、サイバーセキュリティに取り組むことが求められています。一方、サイバー侵害の可能性をゼロにすることは現実的に困難であることから、有事においてビジネスへの影響を最小限に抑え、速やかな復旧を可能とする、インシデントの発生を前提とした実効性のある組織体制の構築が必要です。

EY Forensicsでは、サイバーリスクに対応するためのプロアクティブサービスとインシデント対応支援サービスを提供し、企業のレジリエンス向上を支援しています。



サイバーインテリジェンスに基づくリスク評価

目が届きづらい子会社なども含め、自社のセキュリティ管理の課題を認識できていますか？

- ▶ ダークウェブなどに公開された認証情報や脆弱（ぜいじゃく）性のあるウェブサイトなどのリスク情報を簡易に調査し、子会社なども含む企業のサイバーセキュリティに関する課題の把握を支援します。

ダークウェブなどのリスク情報調査

脆弱性管理の課題分析

子会社などの課題の簡易評価



サイバーヘルスチェック

セキュリティ対策を「導入しただけ」で満足することなく、その実効性を確認していますか？

- ▶ サイバー侵害の想定シナリオ（ランサムウェアなど）に沿ったデスクトップのシミュレーションにより、導入しているセキュリティ対策、および有事における危機管理態勢の実効性を評価します。

侵害につながる脆弱性の机上診断

危機管理態勢の評価

侵害痕跡の簡易調査



インシデント対応支援

日々発生するセキュリティ事象やインシデントに対応できる人的リソースを確保できていますか？

- ▶ 新たな攻撃手法の影響分析などサイバーセキュリティに関する助言を提供します。また、インシデント発生時には、技術調査に加えて、プライバシー規制対応や被害の公表などについても幅広く支援します。

サイバーセキュリティに関する助言

デジタルフォレンジック調査

危機管理対応支援



フォレンジック・トレーニング

企業で実施されているフォレンジック調査において、解析ツールが何をしているのか理解できていますか？

- ▶ 特定のフォレンジックツールに依存しない、実践的なデジタルフォレンジックスキルの習得を目的としたさまざまなコースのフォレンジック・トレーニングを提供します。

Windows Forensics コース

Mac Forensics コース

Filesystem Forensics コース 他

何のための コンプライアンスですか？

EY Forensicsは、コンプライアンス・プログラムの強化・改善を通じて、企業の持続的な成長に貢献します。

■ ■ ■
The better the question. The better the answer.
The better the world works.

EY

Building a better
working world

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーnst・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーnst・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

